

東日本大震災被害調査報告書

平成23年8月

日立商工会議所

— 目 次 —

I 調査概要について

- | | |
|-----------------|----|
| 1 調査目的及び調査方法、期間 | 1P |
| 2 調査対象及び回収状況 | 1P |
| (業種別被害件数) | 1P |

II 調査結果について

- | | |
|--------------------|----|
| 1 営業等の現況 | 1P |
| 2 店舗・工場・設備等の被害 | 2P |
| (被害の詳細) | 2P |
| 3 売上等の減少額 | 3P |
| (減少率) | 3P |
| 4 風評被害について | 4P |
| (被害の内訳) | 4P |
| 5 営業を継続する上での問題点・要望 | 5P |

東日本大震災による被害状況に関する調査結果

I 調査概要について

1 調査目的及び調査方法、期間

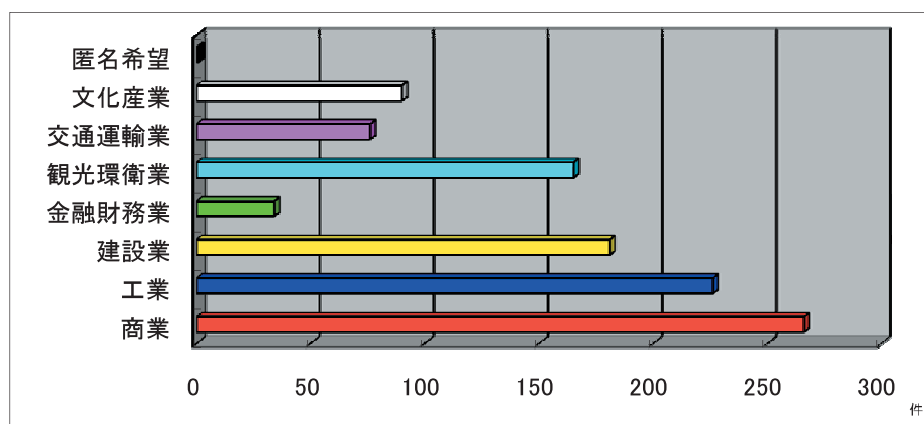
調査目的	中小企業者の被害(直接・間接)状況を把握し、国・県・市・事業者等への施策・支援要望及び賠償等の根拠とする。
調査方法	郵送による調査
調査期間	6月15日から6月30日まで

2 調査対象及び回収状況

調査対象	当所会員事業所及び特定商工業者(従業員300人以下の事業所)
発送件数	3,450 件
回収件数	1,039 件(回収率30.1%)

※業種別(部会別)回収件数

	件数	割合
商業	266	25.5
工業	226	21.8
建設業	181	17.4
金融財務業	34	3.3
観光環衛業	165	15.9
交通運輸業	76	7.3
文化産業	90	8.7
匿名希望	1	0.1

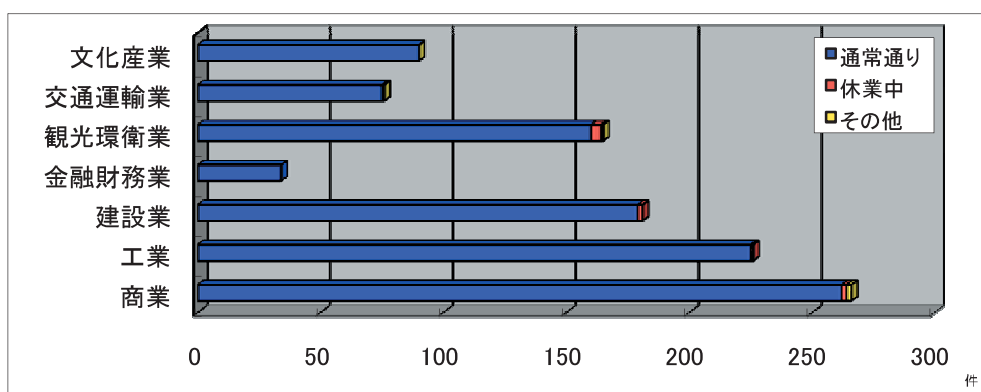
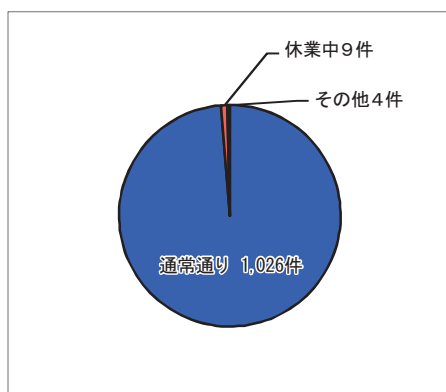


回答件数を業種別(部会別)にみると「商業」が266件で全体の25.5%を占め一番多く、次いで「工業」の226件(同21.8%)、「建設業」の181件(同17.4%)の順となっている。

II 調査結果について

1 営業等の現況

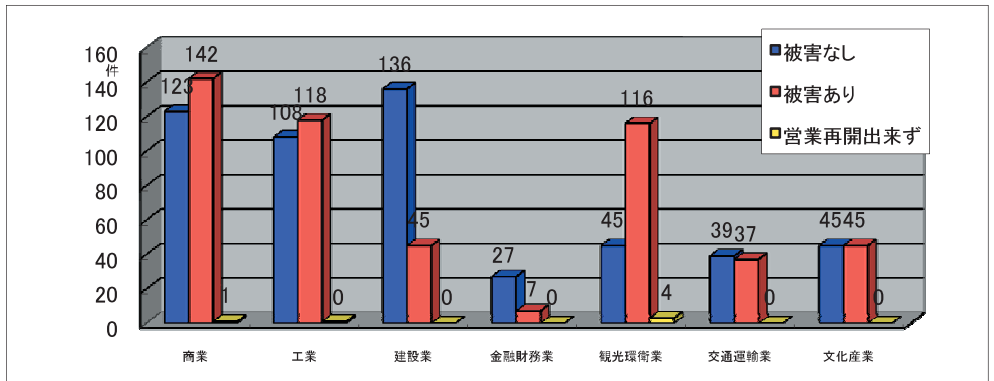
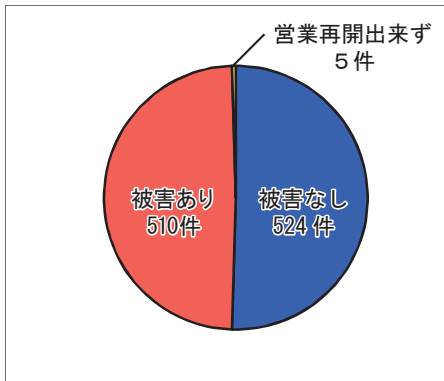
	件数	割合	商業	工業	建設業	金融財務業	観光環衛業	交通運輸業	文化産業	匿名希望
通常通り	1026	98.7	262	225	179	34	160	75	90	1
休業中	9	0.9	2	1	2	0	4	0	0	0
その他	4	0.4	2	0	0	0	1	1	0	0
*一部営業…3 廃業…1			一部営業				廃業	一部営業		



営業状況では、大震災の3月11日から3ヶ月が経過していることもあり「通常通り」が1,026件で、全体の98.7%を占める。しかし、事業所の中には「休業中」と「その他」合わせて13件あり、業種では「観光環衛業」(5件)、「商業」(4件)に多く、「観光環衛業」の中には廃業と回答した事業所が1件あった。

2 店舗・工場・設備等の被害

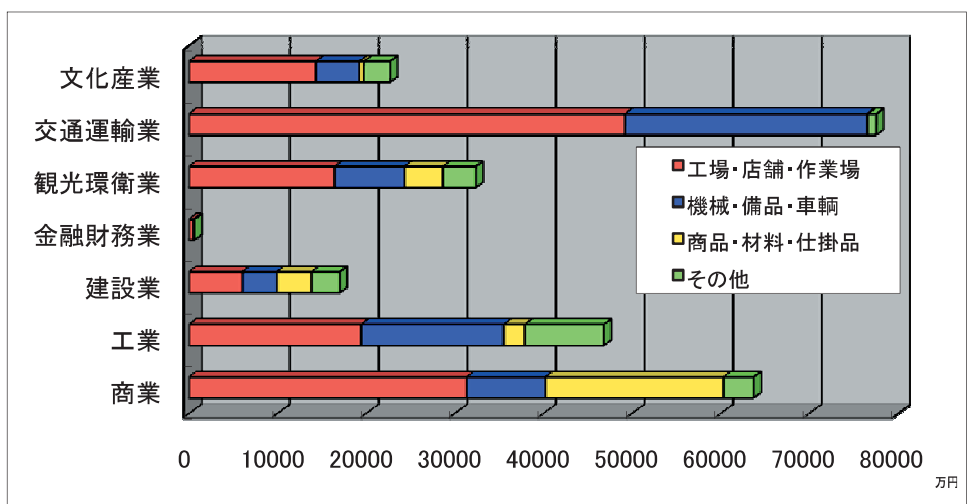
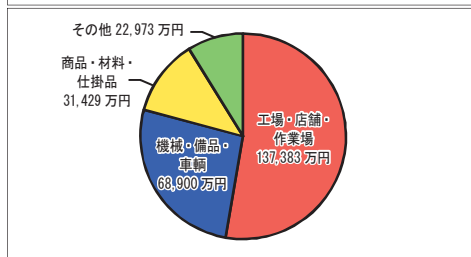
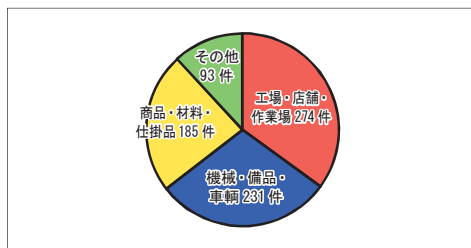
	件数	割合	商業	工業	建設業	金融財務業	観光環衛業	交通運輸業	文化産業	匿名希望
被害なし	524	50.4	123	108	136	27	45	39	45	1
被害あり	510	49.1	142	118	45	7	116	37	45	0
営業再開出来ず	5	0.5	1	0	0	0	4	0	0	0



「被害あり」510件(49.1%)、「被害なし」524件(50.4%)と「被害あり・なし」がほぼ同数となっている。「被害あり」を業種別でみると、「商業」が142件、次いで「工業」が118件、「観光環衛業」が116件で、この3業種で「被害あり」全体の約74%を占める。「被害あり」で「観光環衛業」は回答事業所の約70%、「商業」で同約53%、「工業」で同約52%となっている。一方、「営業が再開できない」と回答した事業所が「観光環衛業」4件、「商業」1件あった。

※被害の詳細(複数回答可)

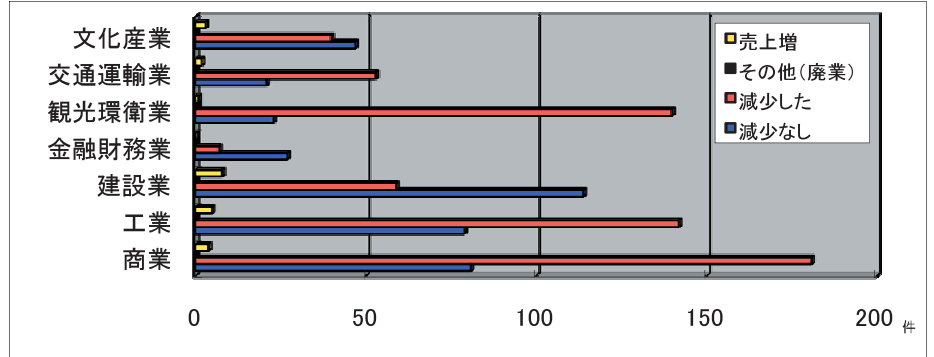
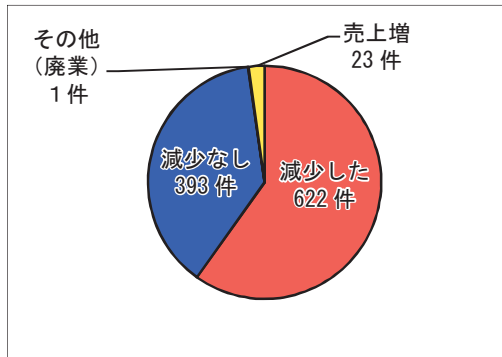
	件数	金額(万円)	商業	工業	建設業	金融財務業	観光環衛業	交通運輸業	文化産業	匿名希望
①工場・店舗・作業場	274	137,383	79件	71件	27件	5件	50件	20件	22件	0件
			31,337万円	19,442万円	6,047万円	540万円	16,456万円	49,215万円	14,346万円	0万円
②機械・備品・車両	231	68,900	44件	68件	19件	2件	59件	17件	22件	0件
			8,871万円	16,082万円	3,868万円	60万円	7,855万円	27,260万円	4,904万円	0万円
③商品・材料・仕掛品	185	31,429	71件	24件	18件	0件	61件	3件	8件	0件
			20,098万円	2,375万円	3,960万円	0万円	4,354万円	120万円	522万円	0万円
④その他	93	22,973	20件	25件	7件	1件	21件	5件	14件	0件
			3,386万円	8,898万円	3,134万円	20万円	3,689万円	924万円	2,922万円	0万円
復旧に要する費用		260,685	63,692万円	46,797万円	17,009万円	620万円	32,354万円	77,519万円	22,694万円	0万円



被害額は、総額26億685万円。これを項目別にみると「工場・店舗・作業場」が13億7,383万円(274件)で、金額ベースでは全体の半数を超え約53%。次いで「機械・設備・車両」が6億8,900万円(231件)、「商品・材料・仕掛品」が3億1,429万円(185件)、「その他」が2億2,973万円(93件)となっている。業種別では、港湾関係の事業所が所属する「交通運輸業」が7億7,519万円(45件)で被害額が一番多く、全体の約30%を占め、次いで「商業」が6億3,692万円(214件)、「工業」が4億6,797万円(188件)の順となっている。

3 売上等の減少額

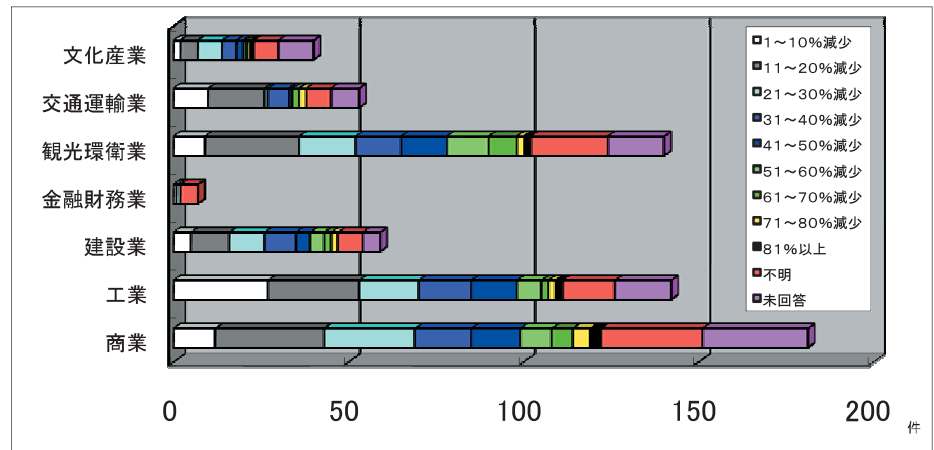
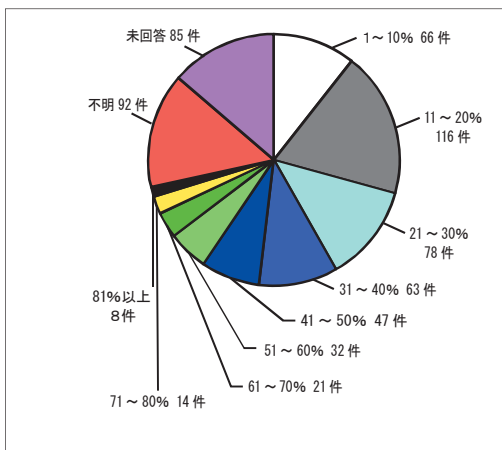
	件数	割合	商業	工業	建設業	金融財務業	観光環衛業	交通運輸業	文化産業	匿名希望
減少なし	393	37.8	81	79	114	27	23	21	47	1
減少した	622	59.9	181	142	59	7	140	53	40	0
その他(廃業)	1	0.1	0	0	0	0	1	0	0	0
売上げ	23	2.2	4	5	8	0	1	2	3	0



売上状況では、「減少した」が622件で全体の約60%を占める。また、「減少なし」が393件で約38%。一方で、僅かではあるが「売上げ」が23件あった。「減少した」を業種別でみると「商業」181件(回答事業所の約68%)、「工業」142件(同約63%)、「観光環衛業」140件(同約85%)の順となっている。また、「減少なし」の業種では、「建設業」が114件(回答事業所の約63%)で一番多く、「売上げ」でも「建設業」が8件で一番多い業種となった。

*減少率

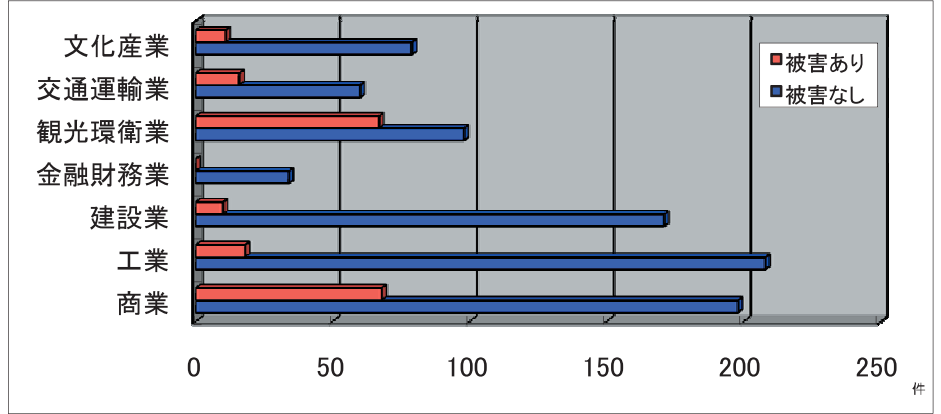
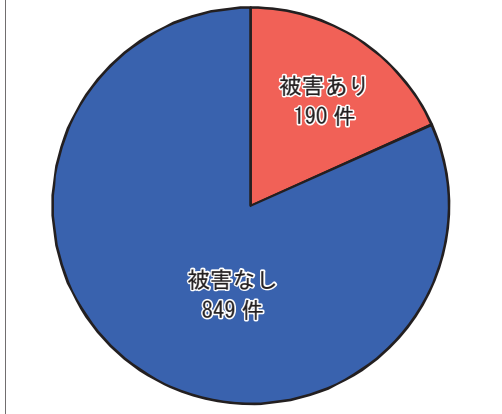
	件数	割合	商業	工業	建設業	金融財務業	観光環衛業	交通運輸業	文化産業
1～10%減少	66	10.6	12	27	5	1	9	10	2
11～20%減少	116	18.6	31	26	11	0	27	16	5
21～30%減少	78	12.5	26	17	10	1	16	1	7
31～40%減少	63	10.1	16	15	9	0	13	6	4
41～50%減少	47	7.6	14	13	4	0	13	1	2
51～60%減少	32	5.1	9	7	4	0	12	0	0
61～70%減少	21	3.4	6	2	2	0	8	2	1
71～80%減少	14	2.3	5	2	2	0	2	2	1
81%以上	8	1.3	3	2	0	0	2	0	1
不明	92	14.8	29	15	7	5	22	7	7
未回答	85	13.7	30	16	5	0	16	8	10



売上減少の減少率をみると、「11～20%減少」が116件(全体の18.6%)で一番多く、次いで「21～30%減少」が78件(同12.5%)、「1～10%減少」が66件(同10.6%)の順となっている。減少率で一番多い「11～20%減少」を業種別でみると、「商業(31件)」「建設(11件)」「観光環衛業(27件)」「交通運輸業(16件)」の4業種が1位となっている。

4 風評被害について

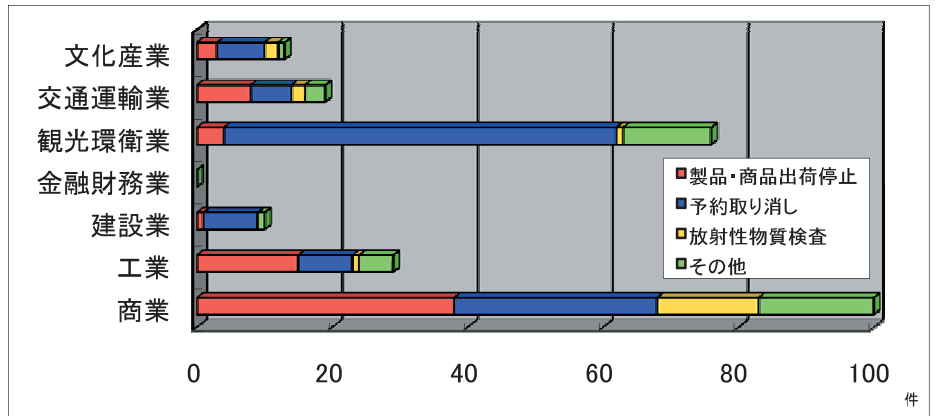
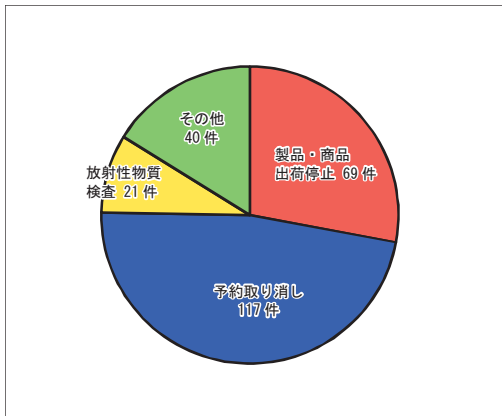
	件数	割合	商業	工業	建設業	金融財務業	観光環衛業	交通運輸業	文化産業	匿名希望
被害なし	849	81.7	198	208	171	34	98	60	79	1
被害あり	190	18.3	68	18	10	0	67	16	11	0



「被害なし」が849件で全体の81.7%、「被害あり」が190件で同18.3%となった。「被害あり」を業種別にみると「商業」68件(回答事業所の約26%)、「観光環衛業」67件(回答事業所の約41%)の順に多く、この2業種で「被害あり」の約71%(135件)を占める。

*被害の内訳(複数回答可)

	件数	商業	工業	建設業	金融財務業	観光環衛業	交通運輸業	文化産業
製品・商品出荷停止	69	38	15	1	0	4	8	3
予約取り消し	117	30	8	8	0	58	6	7
放射性物質検査	21	15	1	0	0	1	2	2
その他	40	17	5	1	0	13	3	1



被害の内訳では、「予約取り消し」が117件で一番多く全体の約47%を占め、次いで「製品・商品出荷停止」が69件(同約28%)、「放射性物質検査」が21件(同約9%)の順であった。「予約取り消し」を業種別でみると、「観光環衛業」が58件で全体の約50%を占め、次いで「商業」の30件、同26%となっている。

*風評被害額

	商業	工業	建設業	金融財務業	観光環衛業	交通運輸業	文化産業
被害件数	68件	18件	10件	0件	67件	16件	11件
被害額の回答数	27件	5件	5件	0件	26件	7件	4件
被害額	17,856万円	1,280万円	6,050万円	0万円	9,165万円	8,907万円	5,150万円

風評被害額では、「被害あり」と回答した190事業所の内、74事業所が総額で4億8,408万円と回答。これを被害額の多い順に業種別でみると、「商業」が1億7,856万円(27件)、「観光環衛業」が9,165万円(26件)、「交通運輸業」が8,907万円(7件)、「建設業」が6,050万円(5件)、「文化産業」が5,150万円(4件)、「工業」が1,280万円(5件)の順となっている。

5. 「営業を継続する上での問題点・要望」（要望関係を抽出、複数回答有り）

（1）原子力発電事故関係

- ①早期解決（終息）（14件）
- ②放射能の危険からの脱却（2件）
- ③多くの場所での検査実施（1件）
- ④測定器の貸与（1件）
- ⑤汚染状況の情報開示（1件）
- ⑥風評の払拭対策（3件）

（2）産業振興関係

- ①地域産業の活性化（1件）
- ②閉塞感の打破（1件）
- ③通常通りの催事開催（2件）
- ④会議所主体による賑わい創出行事の実施（1件）
- ⑤プレミアム付き商品券発行（1件）
- ⑥漁場、海と魚、海水浴場、県産品の安心・安全に関する周知（6件）
- ⑦被災者に対する優遇（支援）情報の提供（2件）

（3）公共工事・増税関係

- ①港湾・岸壁の早期復旧（4件）
- ②津波対策（1件）
- ③液状化対策（1件）
- ④公共工事の早期発注（1件）
- ⑤高速道路の無料化（1件）
- ⑥復興財源確保に伴う消費税等増税反対（2件）

（4）経営支援関係

- ①制度金融の特別措置による速やかな融資実行（3件）
- ②借入金の返済期間延長（1件）
- ③無利息での借り入れ（1件）
- ④優良修理補修業者の斡旋（1件）

（5）賠償・補償関係

- ①風評に伴う賠償・補償（3件）
- ②漁業者同様の取り扱い補償（1件）

（6）義援金・補助金・助成金関係

- ①義援金（給付金）、補助金による支援（4件）
- ②被災した業務用建築物に対する補助（1件）
- ③助成金の特例緩和（1件）

（7）その他

- ①過剰報道に対する対応（1件）
- ②被災地回避傾向の阻止（1件）
- ③緊急車両に対するガソリンの優先購入（1件）
- ④輸入食品の通関手続きのスピードアップ（1件）